

デカップリングは世界に何をもたらすか



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

IMFが「外国直接投資が地政学的対立の影響を受けて変容しつつある」と警鐘を鳴らすレポートを発表した（23年4月World Economic Outlook 第4章）。

昨今半導体、通信機器などの貿易制限措置が拡大するだけでなく、将来の貿易構造を左右する直接投資の分野でも戦略的な業種^{注1}で対中投資の減少など投資の分断（デカップル）が進行しており、その影響は半導体産業で特に顕著だという（図1 および2 参照）。

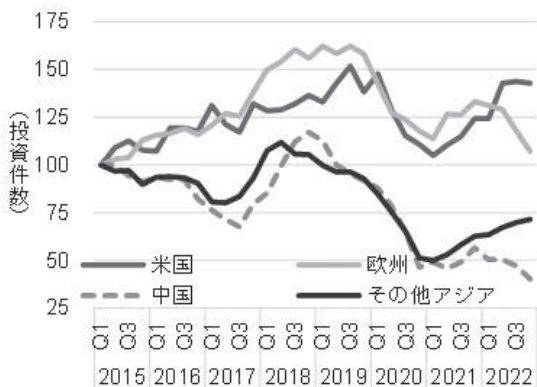
また、昨年イェレン米財務長官が提唱した「フレンド・ショアリング（信頼できる同志国間でサプライチェーンを構築していく）」を地で行くように、政治的な立場が近接している国同士の直接投資の比重が増加

していることも示している（政治的立場の近接性は、国連における投票行動で計測する。図3参照）。

「外国投資の中国離れ」の指摘に対しては、中国が「対中外国投資は一貫して増加している」と反論するだろう。しかし、近年の中国の外国投資受け入れの4分の3は香港経由で、ほかからの投資はむしろ減少気味であること（図4参照）、さらに香港からの投資には中国企業が香港経由で行う「Uターン投資」が少なからず含まれていることを考えると、中国の主張を額面どおり受け取ることもできない。

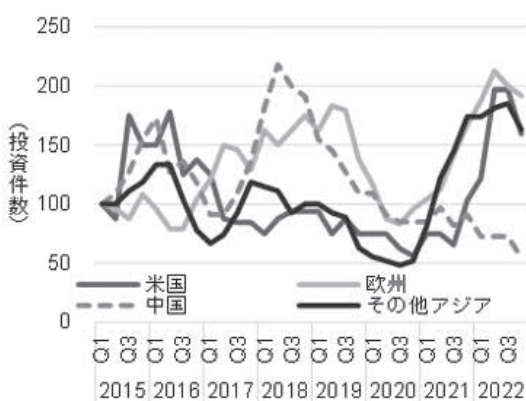
さて、IMFが指摘するとおりだとすると、直接投資は、対中デカップルを目指す米国の狙いどおりに変化

図1 戦略的業種での投資分断が進み中国のシェアが低下



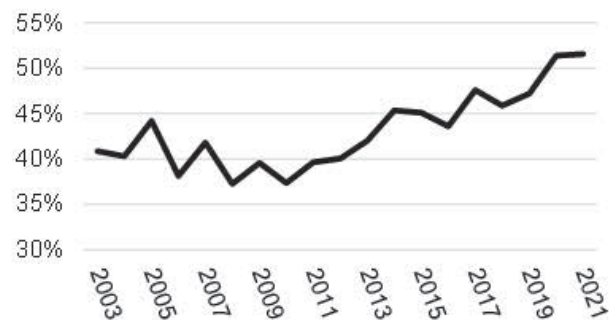
出所：IMF World Economic Outlook Apr. 2023

図2 半導体産業では特に顕著な変化



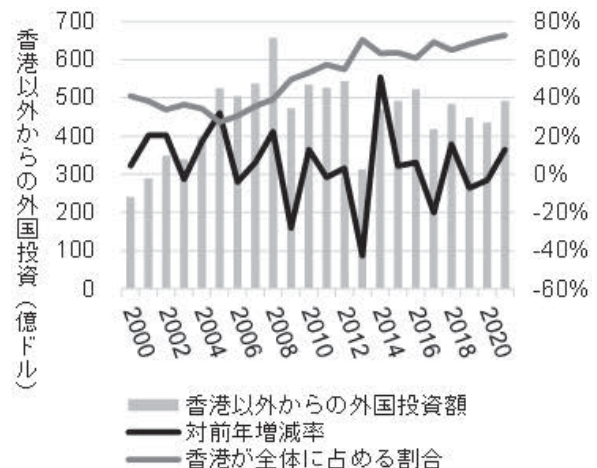
出所：IMF World Economic Outlook Apr. 2023

図3 「同志国」間の投資の比率が上昇



出所：IMF World Economic Outlook Apr. 2023

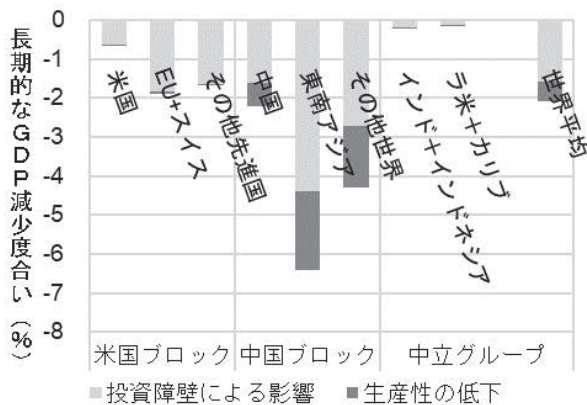
図4 中国への外国投資は香港経由が大半、他は減少気味



出所：中国商務部

しつつあるとも見えるわけだが、IMFはこのような直接投資の分断化が進行することは世界経済の成長にとって有害であると言う。最も影響を受けるのは、中国というより直接投資によって資本蓄積だけでなく技術やマネジメントの移転による多大な恩恵を受けてきた新興国や途上国であるし、投資側の先進国も無傷ではいられないとする（図5参照）。

図5 投資の分断による世界経済の成長阻害度



出所：IMF World Economic Outlook Apr. 2023

なお、この図ではインドなど中立グループが投資分断で漁夫の利を得るように見えるが、留意すべき点が2つある。第一は、これらの国が米中対立の激化によって立ち位置の明確化を迫られる可能性だ。IMFは、そうすると投資者は政策の不透明性増大を嫌気して投資を控える可能性が高まるので、中立グループに対する悪影響も高まると言う。

第二は、米中対立のとぼちりを恐れる先進国企業が投資先をシフトしたおかげでベトナムなどが棚ぼた式の利益を享受していることは知られているが、ベトナムであろうがインドであろうが、一見「フレンド・ショアリング」に見えるこの動きの陰では、投資シフト先の国の対中輸入（部品や素材など）が急増し、中国の経済的結びつきが逆に強まることだ。「西側はデカップリング幻想に囚われている」と説く4月15日付けのFTの記事^{注2}がそのことを指摘している。

さて、IMFは以上の分析に基づいて、投資面でのデカップルの進行に警鐘を鳴らし、多角的貿易・投資体制の維持強化を訴え、対症療法として①サプライチェーンを国内回帰させるより多角分散させる、②世界経済の不透明性・不確実性を減じるように各国の政策の透明性を高め相互協議ができる場を強化することなどを提唱している。

その危機意識には共感するが、世界が警告を受け入

れてIMFの提唱するような対策を採るか？という悲観的にならざるを得ない。今の流れは米国覇権の相対的な退潮に伴う世界史的な変動であり、「世界経済にとって有害だ」と警鐘を鳴らしたところで止めることはできないと感じるからだ。

しかし、「何もしなくてよい」「何をしても無駄」な訳ではない。次の3点は訴えたい。

第一、デカップルの動きが止められなくても、激変を緩和するために「時間を買う」努力が必要だ。これまでのグローバリゼーション体制は30年の時間をかけて形成されたものだ。時間をかけてこれを巻き戻すことは不可能ではないと思うが、感情的、性急にデカップルを達成しようとすれば、世界経済は必ず災害に見舞われるだろう。

「時間を買う」ためのポイントは妥協だ。一例をあげる。今米国では中国発の動画投稿サイトTiktokのセキュリティ・リスクが問題視されて、政府機関や職員の利用はすでに禁止され、一部の州は最近全面禁止措置に踏み切り始めた。しかし、米国にはすでに人口の3分の1を占める1億人以上のTiktokユーザーがおり、大勢の若者がユーチューバーのようにTiktok投稿で生計を立てるに至っていることから、反対運動が起きている。

Tiktok側は米国政府や議会の指弾に反論するとともに、個人情報保護のための取り組み「プロジェクト・テキサス」をアピールしている。①すべての米国ユーザーデータを米国内のオラクルのサーバーに保管する、②システムの全ソースコードをオラクルに監査させる、③米国政府とTiktokの間に立ってTiktokのデータセキュリティを監督する独立委員会と事務局を設ける、といった内容だ。

さらなる手直しの余地はあるかもしれないが、当面「これで手を打つ」ことはできないのだろうか。米国政府や議会の反応を見るかぎり、答は否だ。曰く「それでも中国の親会社の社員がデータをのぞき見る余地があるのではないか」「生殺与奪を中国共産党に握られた会社の子会社は信用できない」云々。

しかし、米国は自分たちに「石を投げる」資格がどこまであるか顧みるべきではないか。最近米国でスノーデン事件の再来を思わせる深刻な機密情報の漏洩事件が明るみに出た。米国政府が同盟国を含め他国の情報を盗聴していることは衆知の事実で驚きはないが、今回衝撃的だったのは、「陰謀論に染まった21歳の州兵」が重大な機密情報にアクセスできて、米軍下士官がそれを漏洩しても、当局は長く気付かなかったという米国の情報管理の杜撰さだ。グローバルサウス

諸国では「米国は中国以外にも疑うべき相手が大勢いるようだ」と笑っているのではないか。

疑い出せば際限がなくなり、遂には「中国との関わりはみな断て」という極端に行き着きがちだ。しかし、性急なデカップルは必ず災いをもたらす。妥協の精神が必要な所以だ。

第二は、米国と同盟国は、世界で孤立するのを避けるため、第三国の眼を意識し、彼らの声にも耳を傾けるべきだということだ。

最近訪中したマクロン仏大統領の言動は政治パフォーマンスに見えたが、メッセージ性を感じたのは、同時に訪中したフォン・デア・ライエンEU委員長の「中国とデカップルすることは困難だし、欧州の利益にならない」との発言だ。ライエン委員長はこの認識に立って「デカップリングではなく（リスクを抑える）デリスキングを」と唱えた。

マレーシアのアンワル首相やブラジルのルラ大統領などグローバルサウス諸国首脳を訪中も相次いでいる。大きな話題を呼んだイランとサウジの国交正常化の仲介も含め、中国がこうして次々と外交成果をあげていることは、裏返せば米国の影響力が翳っていることを暗示する。イデオロギー性を強く帯びた米国の反中姿勢が激しさを増せば増すほど、各国は米国と距離をおくだろう。

最近の米国の対中意識は冷静さを失っているという観察がよく聞かれる。特に2月に「気球事件」が起きてからは、政治家や政府当局だけでなく一般の米国人の間でも反中感情が高まったようだ。世論調査機関ピューリサーチセンターが「中国を好ましく思わない米国人の割合が80%を超えた」と報じたのは^{注3}、その表れだろう。

米国はこれまでも世論が一辺倒に傾いたときに大きな過ちを犯してきた前歴がある。米国は立ち止まって、今周囲がどんな眼で自分たちを見ているかに思いを致すべきだ。

日本の外交当局も第三国の声に耳を傾ける必要がある。逆から言えば、日本が米国の話法に倣ってグローバルサウス諸国を「説得」しようとしても、丁重に、しかし聞き流されるだけだ。「日本は我々第三国の声も聴く耳を持っている」ことが日本の外交マヌーバーを高める。また、欧州の最近の姿勢を見ていると、今米国に耳の痛い忠告ができる、すべき友人は日本しかないのではないかという気もする。

第三は、今後の世界の経済や政治の行く末に対して、「覚悟」を固めることだ。21世紀前半の世界経済は、良くて「停滞の時代」、悪くすれば「大災難の時代」

になる可能性が高い。理由は3つだ。

第一はデカップルの進行（グローバル化の逆転）だ。今世界で起きていることを企業にたとえれば、目指したマーケットのサイズ（売り上げの目標）が縮小する一方で、生産コストは上昇するようなものだ。そのとき企業の株価はどうなるかを考えてみればよい。

第二は過去10年世界経済の成長の3分の1を担い続けた中国経済は、今後不動産バブルや過剰債務がもたらす富の配分の歪みによって成長が停滞する可能性が高いことだ（中所得国の罫）。

第三はインフレの再来だ。上記2つと合わせて考えれば、これからの世界を待っているのはスタグフレーションの時代ということになる。先進国では負債が膨れ上がっている国家財政が苦しくなり、途上国はIMFが予測するように、より大きな打撃を受ける。必然、国際紛争や人道危機が増えるだろうが、国際秩序を支えてきた覇権国米国はすでにその役割を下りている。

繰り返しになるが、そういう未来が避けられないのが21世紀という時代になるだろう。それでも最悪の事態を避けるべく、理性と忍耐をもって激変を緩和する妥協の努力を続けなければならないと思う。

（4月20日記）

注1：戦略的な業種とは3桁産業分類から抽出された自動車や電子部品、非鉄金属やレアアース、化学品まで含む13業種。

注2："The west is in the grip of a decoupling delusion" (Financial Times, Apr. 15th 2023)
<https://www.ft.com/content/050576db-2320-402d-bdac-4b241fdc411d>

注3："Majority of Americans see the China-Russia relationship as a very serious problem for the U.S." (Pew Research Center, Apr. 11th 2023)
https://www.pewresearch.org/global/2023/04/12/americans-are-critical-of-chinas-global-role-as-well-as-its-relationship-with-russia/pg_2023-04-12_u-s-views-china_0-01/

